

## 第五章 賃 金

労働は、売買の対象となり、その数量が増減し得る他のあらゆるものと同様に、自然価格と市場価格をもつ。労働の自然価格とは、労働者が平均して生計を維持し、労働力人口を全体として増減させずに保てるために必要な水準のことをいう。

労働者が自分の生活と、労働者数を維持するために必要かもしれない家族の生活を支える力は、名目賃金ではなく、その賃金の購買力、すなわち食料や生活必需品、習慣によって不可欠となった便利な品々をどれだけ手に入れられるかで決まる。したがって労働の自然価格は、労働者とその家族の維持に必要なこれらの品々の価格に左右され、それらの物価が上がれば自然価格も上がり、下がれば下がる。

社会の発展に伴い、賃金の自然価格は概して上昇しやすい。これは、その水準を左右する主因の一つである生活必需品の価格が、生産が難しくなるにつれて高くなりやすいからである。ただし、農業の改良や、食料を輸入し得る新市場の発見が、当面は生活必需品の価格上昇圧力を相殺し、場合によってはそれらの自然価格を低下させることさえ

あるため、同じ原因は賃金の自然価格にもこれに対応した影響を及ぼす。

富と人口が増えるにつれて、一次産品ならびに労働を除いた商品全般の自然価格は下落しやすくなる。それらの原材料の自然価格の上昇が実質価値を押し上げる面はあるものの、機械や設備の改良、分業や労働配分の高度化、生産者の科学技術における熟練や技能の向上がその影響を十分に相殺してなお余り、総じて自然価格を下押しする。

労働の市場価格とは、需要と供給の関係が自然な調整によって決まる実勢の賃金水準であり、労働が不足すれば高くなり、余れば低くなる。たとえ労働の市場価格が自然価格から大きく外れても、商品の場合と同様に、時間の経過とともに自然価格に向かって動き、やがてその近辺に落ち着く。

市場の賃金が自然賃金を上回ると、労働者の暮らしが安定し、生活必需品や娯楽をより多く手に入れられ、健康で子どもの多い家族を養いやすくなる。しかし、高賃金は人口を増やして労働供給を押し上げるため、賃金はやがて自然賃金水準に戻り、ときには反動でその水準を下回ることもある。

市場賃金が自然賃金を下回ると、このとき労働者の境遇は極めて悲惨であり、貧困が慣習上の必需とされる安楽を彼らから奪う。やがて、彼らの困窮によって労働者数が減

るか、労働需要が高まるなどの変化が生じたときに限って、市場賃金は自然賃金へと上昇し、労働者は自然賃金の許す節度ある安楽を得られる。

賃金は自然賃金水準へ収束する傾向があるが、経済が拡大している社会では、市場賃金はその水準を不定期間にわたり上回り続けることがある。これは、資本の増加が労働需要を新たに押し上げ、その刺激に労働供給が応じ終えるやいなや、次の資本の増加が同様の作用をもたらし得るからである。したがって、資本が段階的に着実に増え続ける限り、労働需要は人口の増加を継続的に促す。

資本とは、一国の富のうち生産に充てられる部分であり、労働がその効果を發揮するために必要な食料・被服・器具・原材料・機械設備などから成る。

資本は、量と価値が同時に増加することがある。国全体の食料や衣服の生産量が増え、その増加分を生産するのに以前より多くの労働が必要なら、その場合、資本は量だけでなく価値も上昇する。

あるいは、資本はその価値が増えないまま、実際に価値が下がっているときでさえ、その量を増やすことができる。国内の食料や衣料品の供給は、機械の助けによって増やすことができ、その際それらを生産するために必要な労働の比率は増えず、むしろその

比率が絶対的に低下することさえある。したがって、資本の量が増しても、全体としても、またそのどの部分も、その価値が以前より高いとは限らない。

第一の局面では、食料や衣料などの必需品の物価に常に連動する賃金の自然価格は上昇する。第二の局面では、賃金の自然価格は横ばいか低下する。いずれの場合も市場賃金は上昇する。資本の増加に比例して労働需要が拡大し、行うべき仕事の量に比例して、それを担う労働者の需要が高まるからである。

いずれの場合でも賃金の市場価格は自然価格を上回り、自然価格に一致する傾向がある。第一の場合はその一致が最も早い。労働者の暮らしは改善するものの改善幅は小さい。食料や生活必需品の値上がり、増えた賃金の多くを吸収してしまうためである。したがって、労働力の供給がわずかに増えるだけでも、あるいは人口がほんのわずかに増えるだけでも、市場価格はほどなく、その時点で引き上げられていた賃金の自然価格の水準にまで引き下げられる。

第二の場合には、労働者の生活水準は大きく改善する。名目賃金は上がり、値上がりを支払う必要もない。場合によっては、彼とその家族が消費する商品の価格が下がることさえある。そして人口が大幅に増えた後にはじめて、賃金の市場価格は、その時点

で低下した自然価格まで再び下がる。

したがって、社会が発展し資本が蓄積されるにつれて市場賃金は上がる。ただし、その上昇が持続するかどうかは賃金の自然価格も同様に上がったかどうかにか左右される。

そして賃金の自然価格が上がるかどうかは、賃金が費やされる生活必需品の自然価格が上がったかどうかにかかっている。

賃金の自然価格は、食料や生活必需品に換算しても、絶対に一定ではない。同じ国でも時代によって変動し、国が異なれば大きく異なる。その水準は人々の習慣や生活慣行に左右される。英国の労働者にとって、その賃金ではジャガイモ以外の食べ物を買えず、泥小屋以上の住まいに住めないのであれば、その賃金は自然価格を下回り、家族を養うのに足りないと受け止められるだろう。他方で、人の命が安いと言われ、欲求が容易に満たされる国々では、その程度で十分とみなされがちである。いま英国のコテージや小住宅で当たり前に享受されている便利なものの多くも、英国の歴史の初期には贅沢品と考えられていただろう。

社会の発展に伴い、工業製品の価格は下がり続け、農産物の価格は上がり続ける。その結果、やがて相対価格のゆがみが生じ、豊かな国では、労働者は食料をごくわずか犠

性にするだけで、他のすべての欲求を十分に満たせる。

貨幣価値の変動は賃金に必然的な影響を及ぼすが、本書では貨幣価値を一様に不変と仮定し、その影響はないものとする。この前提に立てば、賃金は二つの要因によって上昇または低下する。

第一に、労働者の需要と供給である。

第二に、労働者の賃金が支出される商品の価格である。

社会の発展段階ごとに、雇用の原資となる資本の蓄積速度には差があり、いずれの場合も労働生産性に依存している。一般に、肥沃な土地が豊富なとき、労働生産性は最も高まり、資本蓄積が急速に進むため、資本の増加の速度に労働力の供給が追いつかないことがしばしば起こる。

好条件がそろえば、人口は二五年で倍増すると見込まれる。同じ条件なら国内の全資本はそれより早く倍増しうる。その場合、労働需要の増加が労働供給の増加を上回るため、その間、賃金は上昇傾向にある。

新開地に先進国の技術や知識が取り入れられると、資本は人口よりも速く増えやすい。労働者の不足が人口の多い地域からの供給で補われなければ、人手は不足し、賃金は大

きく上がる。やがて人口が増え、肥沃でない土地や質の劣る土地にまで耕作が広がる段階になると、資本の蓄積と増加の勢いは鈍っていく。現に暮らす住民の需要を満たしたうえでなお残る余剰は、生産の容易さ、すなわち必要な労働人数の少なさに比例して大きくなるからである。したがって、もっとも恵まれた条件のもとでは生産の伸びが人口の伸びを上回ることはいずれも、その優位は長くは続かない。土地には量の限りがあり質にも差があるため、資本を重ねて投じるほど生産の伸びは鈍る一方で、人口の増勢は衰えにくいためである。

肥沃な土地がありながら、住民の無知や怠惰、非文明的な生活のために欠乏と飢饉に苦しみ、人口が生計手段を圧迫している国々がある一方、長年の定住によって一次産品の供給の伸びが鈍り、過密による弊害が生じている国々もあり、両者に求められる対策は大きく異なる。前者の問題は主に人々が活動的でないことに由来し、暮らしを良くするにはまず働く意欲を高めればよい。その意欲に基づく努力が加われば生産力の伸びが人口増を上回るの、人口の増加が過大になることはない。後者では、扶養に必要な蓄えが増える速度よりも人口増の方が速い。人口増の鈍化が伴わなければ、産業の努力を重ねても生産が追いつかず、かえって弊害が広がるだけである。

欧州の一部とアジアの広い地域、南太平洋の島しょ部では、悪しき統治や怠惰な慣習のために、人々は欠乏から免れる保障がないにもかかわらず、適度な努力で食料や生活必需品を十分に得ることよりも目先の安逸と無為を選び続け、そのため人々は不幸である。人口を抑えても解決にはならない。生産も同じかそれ以上の比率で縮むからである。南太平洋の島しょ部と同様の困難に直面するポーランドとアイルランドに必要なのは、労働意欲を高め、新たな欲求を生み、嗜好を育てる政策である。生産の伸びが鈍って資本の蓄積が人口増に追いつかなくなる前に、はるかに多くの資本を蓄えなければならぬ。アイルランドでは、欲求が少なく、しかも満たしやすいため多くの時間を無為に過ごすがちであり、人口が減れば賃金が上がって、より少ない労働でほどの欲求を満たせるようになり、その弊害はいつそう強まる。

アイルランドの労働者に、イングランドの労働者にとって習慣上不可欠となっている生活の快適さや楽しみの味を覚えさせれば、それを得ようとして進んで労働時間を増やすだろう。その結果、今生産されている食料は全て確保され、いま遊休の労働力を他の財の生産に振り向ければ、それらにおいて大きな付加価値も生まれる。一方、欲求が乏しく最も安い食事で満足している国では、人びとは最も大きな変動や困窮にさらされや



すい。災厄の際に身を寄せる場も、さらに低い地位へ退いて身の安全を図る余地もない。地位がすでに低く、これ以上下がりようがないからである。主食が不足すれば代わりは乏しく、彼らにとって食料不足にはほとんど飢饉同然の害が伴う。

社会が自然に進歩していく過程では、賃金は労働者の需給だけで見れば下がりやすい。労働者の供給は一定の率で増え続ける一方で、その需要の伸びはそれより鈍いからである。たとえば、賃金が資本の年率二パーセントの増加を基準として決まっているなら、資本の蓄積が年率一・五パーセントにとどまれば賃金は下がる。資本の増加率が年率一パーセントや〇・五パーセントにまで落ちれば下落は一段と強まり、この流れは資本が横ばいになるまで続く。資本が停滞すれば賃金も横ばいとなり、現有人口を維持できるだけの水準に落ち着く。ただし、ここで言っているのは賃金が労働者の需給だけで決まる場合の話であり、賃金はそれが支出される財の価格にも左右される。

人口が増えるほど、必需品の生産に必要な労働は増え、価格は持続的に上昇する。この状況で名目賃金の下がり、しかも賃金で購入するあらゆる品が値上がりすれば、労働者は二重の打撃を受け、やがて生活が立ち行かなくなる。したがって名目賃金は下からず上昇するが、その上昇幅では値上がり前と同じ水準の生活や必需品の消費は維持でき

ない。例えば、年賃金がかつて二四ポンドで、穀物一クォーター四ポンドのとき六クォーターを買えていたなら、穀物が一クォーター五ポンドに上がれば、実質は五クォーター分にとどまる。五クォーターは二五ポンドに当たり、名目賃金は増えるものの、それでも彼は以前家族で消費していたのと同量の穀物や他の商品を確認できない。

それにもかかわらず、労働者の実質賃金は下がり、この賃上げは販売価格が据え置かれたままだと生産費だけが膨らみ、その結果、製造業者の利潤は必然的に縮小する。この問題については、利潤を決める原理の検討で詳しく論じる。

結局、同じ割合の労働量で追加の食料を確保することが次第に難しくなるという要因は、地代だけでなく賃金も押し上げる。したがって、貨幣価値が一定であるなら、富と人口の拡大に伴い、地代と賃金はともに上昇する傾向にある。

しかし、地代の上昇と賃金の上昇には本質的な違いがある。地代の貨幣額の上昇には、生産物に占める取り分の増加が伴う。地主の受け取る貨幣地代も穀物地代も増え、地主はより多くの穀物を手にし、その一定量の穀物で値上がりしていない他の財を以前より多く手に入れられる。一方、労働者の境遇はそうはならない。貨幣賃金は増えても穀物賃金は減り、労働者は市場賃金率を自然賃金率より高く保つことが難しくなるため、穀

物の購買力も生活水準も下がる。穀物価格が一〇パーセント上がる局面では、賃金の伸びはつねに一〇パーセント未満にとどまり、地代はそれを上回って上がる。その結果、労働者の暮らしはおおむね悪化し、地主の境遇はつねに改善する。

小麦が一クォーター当たり四ポンドのとき、労働者の年賃金を二四ポンド（小麦六クォーター分）と仮定し、賃金の半分を小麦に、残りの半分、すなわち一二ポンドを他の品目に支出すると仮定する。この場合、彼はつぎのような賃金を受け取ることになる。

賃金 二四ポンド一四シリング

小麦価格 一クォーター当たり四ポンド四シリング八ペンス

小麦約五・八三クォーター分に相当

賃金 二五ポンド一〇シリング

小麦価格 一クォーター当たり四ポンド一〇シリング

小麦約五・六六クォーター分に相当

賃金 二六ポンド八シリング

小麦価格　一クォーター当たり四ポンド一六シリング

小麦約五・五〇クォーター分に相当

賃金　二七ポンド八シリング六ペンス

小麦価格　一クォーター当たり五ポンド二シリング一〇ペンス

小麦約五・三三クォーター分に相当

彼がこの賃金を受け取るのは、暮らしの水準を以前と同じに保つためであり、それ以上良く暮らすためではないからである。穀物の価格が一クォーターあたり四ポンドだったときには、彼は三クォーター分の穀物のために、つぎのように支出していたからである。

一クォーター当たり四ポンドのとき、

小麦三クォーター分　一二ポンド

その他の品物　一二ポンド

計

二四ポンド

つぎに、小麦が一クォーター当たり四ポンド四シリング八ペンスであれば、彼と家族が消費する三クォーター分の費用は、

小麦三クォーター分

一二ポンド一四シリング

その他の品物

一二ポンド

計

二四ポンド一四シリング

小麦が一クォーター当たり四ポンド一〇シリングのとき、三クォーター分の費用は、

小麦三クォーター分

一三ポンド一〇シリング

その他の品物

一二ポンド

計

二五ポンド一〇シリング

小麦が一クォーター当たり四ポンド一六シリングのときには、

小麦三クォーター分	一四ポンド八シリング
その他の品物	一二ポンド
計	二六ポンド八シリング

さらに、一クォーター当たり五ポンド二シリング一〇ペンスであれば、

小麦三クォーター分	一五ポンド八シリング六ペンス
その他の品物	一二ポンド
計	二七ポンド八シリング六ペンス

となる。

穀物価格が上がるほど、彼の穀物賃金は目減りし、貨幣賃金は上がるので、この仮定のもとでは生活水準は変わらない。ただし、原材料としての農産物の比率が高い品目ほどコストがかさみ値上がりし、彼はいくつかの品目にはより多く支払わねばならない。

茶、砂糖、石けん、ろうそく、家賃は据え置かれると見込まれる一方、ベーコン、チーズ、バター、リンネル、靴、布地は高くなり、結果として賃上げがあっても彼の相対的な暮らし向きは悪化する。もつとも、賃金が価格に及ぼす影響についてのこの議論は、賃金の変動するその同じ国で貨幣の素材である金が産出されるという仮定に基づいているため、現実と違うのではないかという異論もあり得る。しかし、金が外国産であるという事情は、議論の正しさを損なわない。国内産であれ輸入であれ、帰結は同じであり、その影響は直ちに現れる。

賃金は、富や資本が増えて労働需要が広がり、その結果として生産が拡大する局面で上がる。増産分を従前と同じ価格で流通させるとしても、流通にはより多くの貨幣が必要になり、貨幣の素材である金は外国産の財であつて輸入によってしか手に入らない。一般に、ある財の需要が増えれば、それを手に入れるのに用いられる他の財に対してその相対価値は上がる。たとえば帽子の需要が強まれば価格は上がり支払う金は増えるが、逆に金の需要が強まれば金の相対価値が上がるぶん帽子の価格は下がり、同量の金を得るにはより多くの帽子や他の品が要る。したがって、賃金上昇が商品価格を一斉に押し上げるとみなすのは自己矛盾であり、需要の増加で金の相対価値が上がると言いながら、

物価上昇によって金の相対価値が下がることも言うことになる。商品が値上がりするとは、金の相対価値が低下することであり、金の相対価値はさまざまな財の価格を通じて測られる。もしすべての財の価格が上がるなら、高くなった国内品を買うために金が流入することはなく、むしろ金は流出して相対的に安い外国品の購入に向かう。結論として、賃金上昇は、貨幣金属が国内産か外国産にかかわらず、一般物価を押し上げない。あらゆる財が同時に値上がりするには貨幣量の増加が不可欠だが、そのための追加的な貨幣は国内でも調達できず、海外から輸入することもできない。海外から金を余分に調達するには国内の財が安価であることが条件であり、金の輸入と、金を購入するために差し出す国内製品の全面的な高騰は両立しない。紙幣の広範な使用も事情を変えず、紙幣の価値は金の価値に準拠し、または準拠すべきであり、その価値は金の価値を左右する要因にのみ影響される。

要するに、賃金を規制するのも、社会の圧倒的多数、すなわち共同体の大部分の人の幸福を左右するのも、ここで述べた諸法則である。賃金は他のあらゆる契約と同様に市場における公正で自由な競争に委ねるのが妥当であり、立法府の干渉によって決して統制されるべきではない。



救貧法の直接的かつ明白な傾向はこれらの自明かつ合理的な原則に反しており、立法府の善意にもかかわらず、貧者と富者の双方の境遇を改善するどころか悪化させる。貧者を富ませるのではなく、むしろ富者を貧しくする方向に働く。そして現行法が効力を持つ限り、貧困層の救済に充てる基金は必然的に膨張し続け、ついには国の純収入のすべて、少なくとも国家がその絶えざる公共支出の要求を満たした後に民間に残す分までも吸い尽くすに至る。

これらの救貧法がもたらす有害な傾向は、マルサスによる綿密で精緻な分析によって明らかにされ、もはや謎ではない。貧しい人びとの友を自認する者は皆、その撤廃を熱烈に望むに違いない。しかし、これらの法律は長い年月の間に定着し、その運用を当てにした暮らし方が貧困層の生活習慣や慣行にまでなってしまうている。したがって、これらの法律を政治の仕組みから安全に取り除くには、極めて慎重で緻密な舵取りが欠かせない。最も積極的な推進派の間でも、もし本来その利益のために（しかし誤って）設けられたこれらの法律の受益者に極度の困窮を招くことを避けたのであれば、廃止は可能な限り段階的に進めるべきだという点で見解は一致している。

貧しい人々の生活の安定や福祉は、貧しい人々自身が自制して自分たちの数の増加の

抑制に配慮するか、あるいは立法府が彼らの数の増加を抑制し、彼らの間での早婚や軽率な結婚を減らす措置を講じない限り、持続的に確保することはできないのは明らかである。ところが救貧法の運用はこれに反し、自制を不要にし、慎重さと勤勉が本来受けるべき報いの一部を軽率さに与えることで、かえって軽率で無分別な行動を助長してき

た。

悪弊の性質を見極めれば、必要な処方定まり、解決と是正の方向が明らかになる。

救貧法の適用範囲を段階的に縮小し、貧困層に自立の意義と価値をしつかり根付かせ、暮らしの支えは組織的な慈善や場当たりの施しに頼らず自分の努力に求めるべきだと教え、用心と先見は必要で有益だという認識を広げる。こうして社会は一步一步着実に、より健全な状態へ向かっていく。

救貧法の改正や見直しは、最終目的としてその廃止を掲げない限り検討に値せず、この目的を最も安全に、しかも最小の暴力で達成する道筋を示せる者こそが、貧者と人道に最も資する。現行と異なる方法で貧民扶助の財源を徴収したところで、害は軽くない。基金の総額を増やしたり、近年の提案にあるように全国から一括して共通基金として徴収したりすれば、改善どころか、私たちが除去したいと願う困窮をかえって深め

る。現行の徴収と配分・運用の方式は、その有害な影響を和らげてきた。各教区が自教区の貧者のために別個の基金を設ける体制のほうが、王国全体の一括基金を設ける場合よりも、率を低く抑えることがより切実で実行可能な目標となる。節約の効果が自教区の利益に直結するため、数百の他教区と成果を分け合う制度より、教区は救貧税の経済的で効率的な徴収と抑制的で慎重な給付に自ずと真剣に取り組む。

救貧法が国家の純収入をなお吸い尽くしていないのは、適用が厳格に保たれているからであり、負担が過度に膨らまずにいるのもその厳しさが歯止めになっているためである。もし法律によって、扶助を求めるすべての人が確実にそれを得られ、しかも暮らしがそこそこ快適になる水準まで給付が行われるとすれば、理論上、他のあらゆる税を合わせた総負担でさえ、救貧税一つの重みに比べれば軽いと見込まれる。万有引力の原理と同じくらい確実なのは、この種の法律には、富と権力を貧困と無力へと転じさせ、労働の意欲をただ生存の最低限の確保にしか向けさせず、知的な差異をあいまいにし、心を常に身体的欲求の充足に縛りつけ、やがて全階層に普遍的貧困という災厄を広げてしまふ傾向がある、ということである。幸い、こうした法律がこれまで機能してきたのは、繁栄が着実に進み、労働を支える資本が規則的に増え、人口の増加も自然に必要とされ

ていた時期だった。とはいえ、進展が鈍化し、なお遠いと信じた安定常状態に達するよ  
うな事態になれば、弊害は一段と明確かつ深刻になり、撤廃への道筋はより多くの新た  
な難題でふさがれるだろう。